

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
三木市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者	包括的	PPP/PFI方式	
			●			●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等															
実施済	●	(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)											
		汚水処理施設の統廃合		農業集落排水処理施設6施設中2施設を単独公共下水道処理施設へ統廃合を行った。 (実施年月日は2施設のうち直近の統廃合実施年月日)		平成 31 年	4 月	1 日									
		処理場廃止あり 処理場廃止なし															
実施予定						公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他							
検討中	→					汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)									
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)													
		15 百万円(年)		①建設改良費 年▲11													
				②維持管理費 年▲4													
				計 年▲15													
		(取組の概要)		(検討状況・課題)													

取組事項		民間活用（PPP/PFI方式の活用）						
実施済	→	(取組の概要)		(方式)		(導入・契約(予定)時期)		
				BTO方式	公共施設等運営権方式(コンセッション方式)	年 月 日		
				BOT方式	港湾運営会社制度			
実施予定				BOO方式		年 月 日		
				DB方式				
				DBO方式	その他			
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)				
		(取組の概要)		(検討状況・課題)				
		汚水管の改築について、令和9年度以降交付金等要件化となったため。				事業者に対し、サウンディング調査を実施。		

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
三木市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立行 政法人への 移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者	包括的	PPP/PFI方式	
			●			●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ●	(取組の概要) 農業集落排水施設を特定環境保全公共下水道への統廃合を行う予定。			(実施(予定)時期) 令和 7 年 4 月 1 日
		処理場廃止あり ●	処理場廃止なし			
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他 ●
実施予定	●	汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)		
		(取組の効果額) 17.1 百万円(年)		(取組の効果額内訳) ①建設改良費 年▲12.1 ②維持管理費 年▲3.9 計 年▲16.2		
検討中		(取組の概要)			(検討状況・課題)	

取組事項		民間活用 (PPP/PFI方式の活用)				
実施済		(取組の概要)			(方式)	
					BTO方式	公共施設等運営権方式(コンセッション方式)
実施予定					BOT方式	
					BOO方式	港湾運営会社制度
検討中	●				DB方式	その他
					DBO方式	
検討中		(取組の効果額) 百万円(年)			(導入・契約(予定)時期) 年 月 日	
検討中	●	(取組の概要) 汚水管の改築について、令和9年度以降交付金等要件化となったため。			(取組の効果額内訳)	
					(検討状況・課題) 事業者に対し、サウンディング調査を実施。	

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
三木市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立行 政法人への 移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者	包括的	PPP/PFI方式	
●							

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止																					
実施済	●	（取組の概要） 農業集落排水処理施設 6 施設中 2 施設を単独公共下水道処理施 設へ統廃合を行った。 （実施年月日は 2 施設のうち直 近の統廃合の実施年月日） （取組の効果額） 15 百万円(年)	（全部と一部の別） <table border="1"> <thead> <tr> <th>全部廃止</th> <th>一部廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>●</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tbody> <tr><td>①診療所化・介護施設化</td></tr> <tr><td>②簡易水道事業の飲料水供給施設化</td></tr> <tr><td>③事業目的の完了</td></tr> <tr><td>④民営化・民間譲渡による廃止</td></tr> <tr><td>● ⑤広域化による廃止</td></tr> <tr><td>⑥その他</td></tr> </tbody> </table>	全部廃止	一部廃止		●	①診療所化・介護施設化	②簡易水道事業の飲料水供給施設化	③事業目的の完了	④民営化・民間譲渡による廃止	● ⑤広域化による廃止	⑥その他	（実施（予定）時期） <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table>	平成			31	4	1	年	月	日
全部廃止	一部廃止																						
	●																						
①診療所化・介護施設化																							
②簡易水道事業の飲料水供給施設化																							
③事業目的の完了																							
④民営化・民間譲渡による廃止																							
● ⑤広域化による廃止																							
⑥その他																							
平成																							
31	4	1																					
年	月	日																					
実施予定																							
検討中		（取組の概要）	（取組の効果額内訳） ①建設改良費 年▲11 ②維持管理費 年▲ 4 計 年▲15 （検討状況・課題）																				